

サッカーのワールドカップ（W杯）が始まった。日本代表の予想以上の活躍に皆、胸躍らせている。

この世界的なスポーツイベントの開催は、同時にインフラの整備という遺産を残してくれる。日韓W杯開催でも多くのサッカー専用スタジアムが建設され、またグラウンドの芝生化などが進み、日本のスポーツインフラは一段と向上した。しかし、現実問題としてこれら「箱もの」と呼ばれる施設の運営費が自治体や管理団体の大きな負担となっている。これだけフィギュアスケートに注目が集まる一方で多くのスケートリ

SPORTS MUST CHANGE

谷塚 哲



ンクが閉鎖されている珍事もこの運営費負担が問題となっているようだ。スポーツ施設の運営費が負担と感

り、いくらソフトの部分も充実させたとしても日本のスポーツ政策は不完全なものでしかないだろう。

がある。これはまさにスポーツをするに、ふさわしい場所なのである。しかし、これらの廃校を

た。学校施設は決して自治体の所有物ではなく、地域住民のものである。自治体は地域住民の利益となる有効な活用方法を十分検討してもらいたい。

廃校利用の促進を

わらなければならぬ。

は学校施設である。文部科学省によると、全国では年間450校ほどの公立学校が廃校となっており、1992年から2008年までの累計は5259校にのぼるといふ。学校には校舎があり、体育館、そして校庭

もある。以前、ある自治体の担当者に廃校を利用できないかとお願いをしたところ、いろいろな理由により

廃校をスポーツだけで占有しようとはこれっぽっちも考えていない。文化活動やアート、介護や託児施設、そして起業家なども集まる地域のコミュニティオフィスにしたい。かつて地域のシンボルであった学校を、もう一度、地域住民が集まる場所にリユース（再利用）したい。

一方、私たちの身近なスポーツインフラは十分に整備されているとはまだ言い難い。諸外国と比べ、スポーツをする場所が圧倒的に足りていないのである。この問題を解決しない限り

の累計は5259校にのぼるといふ。学校には校舎があり、体育館、そして校庭

の説明の中で担当者の「私たちの施設……」という言い方に大きな違和感を覚え

（REGISTA有限責任事業組合代表）

隔週土曜日掲載